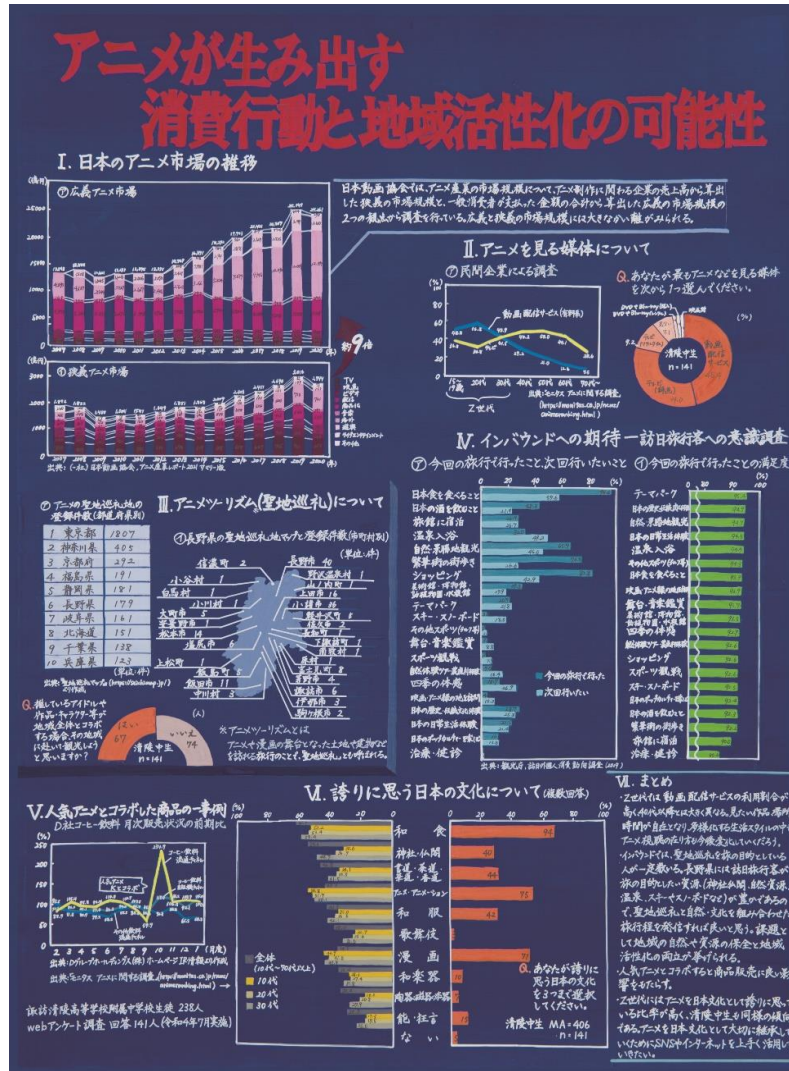


第70回統計グラフ全国コンクール 入賞作品

特選 日本統計学会会長賞



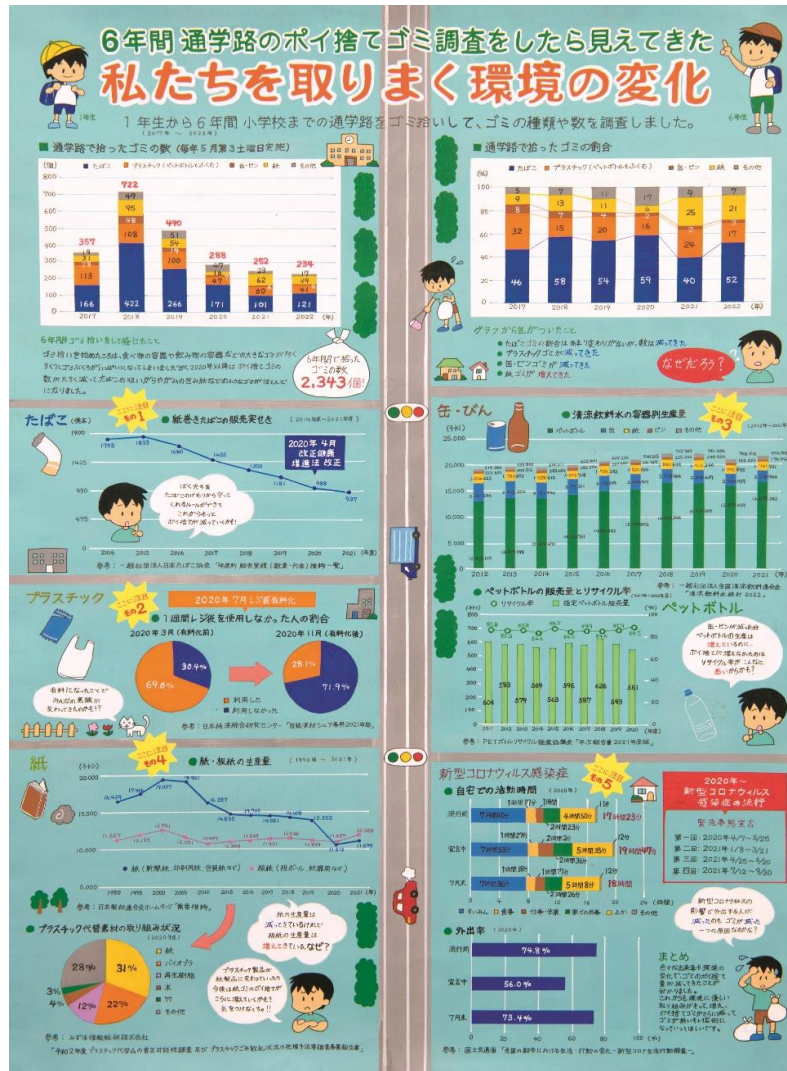
第4部 (中学生)

長野県諏訪清陵高等学校附属中学校 3年

小濱 梓咲 さん

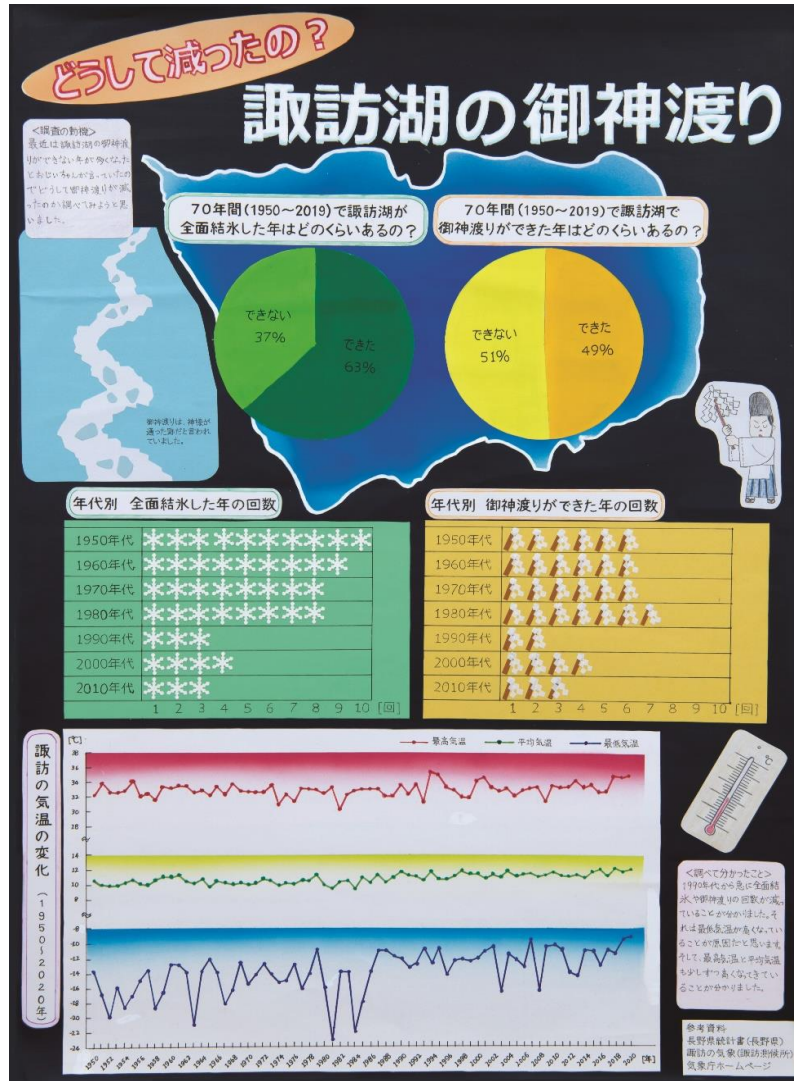
「アニメが生み出す消費行動と地域活性化の可能性」

入選一席



第3部 (小学校5・6年生)
 岡谷市立神明小学校 6年 信澤 卓実 さん
 「6年間通学路のポイ捨てゴミ調査をしたから見えてきた 私たちを取りまく環境の変化」

佳作



第3部 (小学校5・6年生)
茅野市立永明小学校 6年 大島 海織 さん
「どうして減ったの？諏訪湖の御神渡り」

佳作

問、次の式を統計データを使って証明せよ

物価高騰対策 × 安全保障 ≒ SDGs!?

昨年の夏休みに社会科の課題で、私は木材の多くを輸入に頼っている事で起きた価格高騰の「ウッドショック」や「森林・国内林業の保護」をテーマに取り上げた。最近、ニュースなどで値上げや物価高が大きく取り上げられるようになり、これも対外的な要請が関わっているのではないかと考え直すことにした。

【1】 色々な品目の物価率 (2020年物価指数2019年=100)
品目別の物価率を示す棒グラフ。食品、燃料、日用品、工業品、サービス、総合の各品目に分類されている。食品の物価率が最も高く、約150%に達している。燃料も約140%に達している。日用品は約120%、工業品は約110%、サービスは約105%、総合は約102%となっている。

【2】 物価変動と対外的要因・社会情勢との相関の検証
物価率と対外的要因・社会情勢との相関を検証するためのグラフ。縦軸は物価率、横軸は対外的要因・社会情勢を示している。物価率の急激な上昇は、対外的要因・社会情勢の変化と一致していることが確認できる。

【3】 日本の輸入総額に占める国別割合 (2020年)
日本の輸入総額に占める国別割合を示す棒グラフ。アメリカ、中国、ドイツ、韓国、台湾の割合が大きい。アメリカは約25%、中国は約20%、ドイツは約10%、韓国は約8%、台湾は約7%となっている。

【4】 品目ごとの輸入総額・価値・割合 (2020年)
品目ごとの輸入総額・価値・割合を示す円グラフ。食品、燃料、日用品、工業品、サービス、総合の各品目の割合が示されている。食品の割合が最も大きく、約35%に達している。燃料も約25%に達している。日用品は約15%、工業品は約10%、サービスは約8%、総合は約5%となっている。

【5】 日本の都市部と国内産物の関係 (2020)
日本の都市部と国内産物の関係を示す棒グラフ。都市部と国内産物の関係が示されている。都市部の関係が最も大きく、約80%に達している。国内産物の関係は約20%となっている。

【6】 食糧に依存する人口へのフードマイレージ (2005)
食糧に依存する人口へのフードマイレージを示す棒グラフ。食糧に依存する人口のフードマイレージが示されている。食糧に依存する人口のフードマイレージは約75%となっている。

【7】 農産物の生産量に占める輸入品比率 (2020)
農産物の生産量に占める輸入品比率を示す棒グラフ。農産物の生産量に占める輸入品比率が示されている。農産物の生産量に占める輸入品比率は約25%となっている。

【8】 日本の再生可能エネルギーのポテンシャルと国民所得の対比 (2020)
日本の再生可能エネルギーのポテンシャルと国民所得の対比を示す棒グラフ。日本の再生可能エネルギーのポテンシャルと国民所得の対比が示されている。日本の再生可能エネルギーのポテンシャルは約100%、国民所得は約50%となっている。

【9】 国連開発計画による専門分野別の成長率と労働人口の推移 (2015年) (産業別労働人口)
国連開発計画による専門分野別の成長率と労働人口の推移を示す棒グラフ。国連開発計画による専門分野別の成長率と労働人口の推移が示されている。国連開発計画による専門分野別の成長率は約10%、労働人口は約50%となっている。

グラフ【1】 (2) から分かるように、多くを輸入に頼っている品目は、食料や燃料などの外的な要因によって価格が左右されやすい。グラフ【3】 (4) から分かるように、特定の国や地域からの輸入に頼っている品目も多く、リスク分散の必要性を感じた。一貫供給の高い食料・薬品などとしても原料・肥料がほぼ輸入の物も多し、輸入先の状況により、安定供給できなくなる事が想定され、幅広い品目を自給できることが食料・薬品・燃料などとの生産確保に重要だと考える。しかし、日本は国土面積や資源が豊かでないで難しい。そこで、どんな取り組みができるかを模索した。

グラフ【5】 は、日本への都市圏への国内産物の関係を示している。都市部の関係が最も大きく、約80%に達している。国内産物の関係は約20%となっている。都市部の関係が最も大きく、約80%に達している。国内産物の関係は約20%となっている。

グラフ【6】 は、日本の再生可能エネルギーのポテンシャルと国民所得の対比を示している。日本の再生可能エネルギーのポテンシャルは約100%、国民所得は約50%となっている。日本の再生可能エネルギーのポテンシャルは約100%、国民所得は約50%となっている。

今回の課題で、経済・燃料・エネルギー・原材料の安全保障上のための取り組みとして、重要な役割を担うこと、原材料の分野では都市圏の活用が必要だと考えた。それぞれの取り組みによって、食料・燃料の分野では輸送距離が短くなることで、エネルギー分野では化石燃料を安くすることで、国内だけで食糧供給にも大きく貢献することやできた。食料・燃料・エネルギー、国土・地域の成長や発展につながる。再興や小企業業の活性化や雇用創出につながる。できることは山出あると思うので積極的な取り組みが必要だと考える。つまり、外的要因の影響を受けにくい経済安定と物資の安定供給には、農業に頼らない工夫が必要で、必然的にSDGsにも通じる環境への取り組みも必要だと感じた。

パソコン統計グラフの部
長野県屋代高等学校附属中学校 2年 宮澤 希成 さん
「物価高騰対策 × 安全保障 ≒ SDGs!」